

2021年度の問題を参考として公開しています。2022年度入試の出願者は2022年度問題用紙をご使用ください。

2021年度 津田塾大学

総合型選抜・特別入学試験(帰国生/在日外国人学校出身者/留学生)・社会人入学試験 問題用紙 1枚のうちその1

総合政策学科	科目	現代社会が抱える諸課題に関する小論文
--------	----	--------------------

2020年になり、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界中に広がり、日々の生活に影響を与えてきました。日本においても、4月、感染拡大に伴い、政府は緊急事態宣言を発出し、各都道府県では住民に対して外出自粛の要請、事業者には休業要請等を行いました。これを受けて、企業の多くは在宅勤務(テレワーク)を推進、学校は臨時休業もしくはオンライン授業への切り替えを行いました。緊急事態宣言解除後も、新型コロナウイルス感染の拡大前と同じ生活様式に戻るのではなく、新しい生活様式を築くために、様々な分野でその進むべき方向性が検討され、試行されています。その新しい生活様式のためにも、緊急事態のもとでの生活における課題を見出し、対応策を考えることが重要と考えられます。

以下の図表1～3は、それぞれ新型コロナウイルス感染の拡大によって、影響を受けると考えられる事象に関するものです。これらを見ながら、以下の問い(1)～(4)について、自分の言葉で合わせて1200字以内で論じなさい。

(1)これらの図表1～3から、女性の生活と就労について、どのようなことが読み取れますか。(200字程度)

(2)(1)で読み取ったことをもとに、あなたは新型コロナウイルス感染拡大防止策が女性の生活と就労にどのような社会的課題をもたらすと考えますか。(200字程度)

(3)(2)であげた社会的課題において、どのような背景が考えられますか。末尾の参考ウェブサイト参照しながら、論じなさい。(400字程度)

(4)(2)でとりあげた社会的課題について、あなたはその解決のために、どのような対応策があると考えますか。また、その対応策はどのような効果をもたらすと思いますか。自分の住んでいる地域や今までの経験に言及しながら具体的に論じなさい。

(400字程度)

図表1: 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移

<https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/youyaku2.pdf>

上記サイト 総務省「平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する結果要約」の1ページ目

表1: 6歳未満の子供を持つ夫・妻の家事関連時間の推移(平成8年～28年) 一週全体、夫婦と子供の世帯

図表2: OECD諸国における男女別貧困率

<http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/women-at-the-core-of-the-fight-against-covid-19-crisis-553a8269/#figure-d1e710>

上記サイトの Figure 5. Across almost all OECD countries, women's poverty rates are higher than men's

"Women at the core of the fight against COVID-19 crisis,

Women, Care responsibilities, and Covid-19" OECDより

図表3: COVID-19危機前の男女別の失業リスク

<http://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/women-at-the-core-of-the-fight-against-covid-19-crisis-553a8269/#figure-d1e505>

上記サイト Figure 3. Prior to the COVID-19 crisis, gender gaps in unemployment risks were generally small

"Women at the core of the fight against COVID-19 crisis,

Women, Care responsibilities, and Covid-19" OECDより

【参考ウェブサイト】下記3つの機関の新型コロナウイルス感染症関連の情報も参考にしてください。

* 内閣府

内閣府ホームページ(<https://www.cao.go.jp/>)

* 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

独立行政法人 労働政策研究・研修機構ホームページ (<https://www.jil.go.jp/>)

* OECD 東京センター

OECD 東京センターホームページ (<http://www.oecd.org/tokyo/>)

注意)問題用紙内の URL がリンク切れになった場合、本学公式ウェブサイトに修正版をアップロードしますので、ダウンロードしなおして下さい。